

(参考)地域医療介護総合確保基金事業(介護人材確保分)一覧表

番号	事業名	事業の内容	予算額 (千円)	補助率等	実施主体
基盤整備					
1	介護人材確保対策連携推進協議会費	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。	291	県直接	地域福祉課
2	介護人材育成取組事業所認証評価制度実施事業費	人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の運営(評価基準の設計、実際の評価事務、事業の周知)を行う。	2,595	一部委託	高齢福祉課(福祉評価推進事業団)
小計			2,886		
参入促進					
3	介護の普及啓発事業費補助金	市町村、介護福祉士養成施設、社会福祉法人、NPO等が実施する、介護や介護の仕事の理解促進・普及啓発のためのセミナー、講演会、イベント等の事業実施に要する経費を補助する。	108,803	県3/4	市町村・各種民間団体
4	福祉・介護人材就業・定着支援事業費	○福祉・介護人材参入促進事業 ・高校生、資格取得見込者向けの施設見学を行う。 ・福祉職に関心のある教育機関等を対象に就職支援出張セミナーを開催する。 ・職場体験の機会を提供する。 ○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 ・専門員が労働局と連携し、ハローワークに来所した福祉職希望者への相談を行う。 ○福祉・介護人材定着フォローアップ支援事業 ・福祉人材センター事業を通じて就職した人を対象に、専門員が就職先に訪問し、相談業務等を行う。	11,533	委託	地域福祉課(福祉人材センター)
5	介護体験発表会開催費	家族介護者への理解を深めるために、地域住民・専門職等に対し介護体験発表会を開催する。	712	委託	高齢福祉課(認知症の人と家族の会愛知県支部)
6	「あいち介護サービス大賞」開催費	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局において入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者による投票により「あいち介護サービス大賞」を決定、表彰する。	1,683	県直接	高齢福祉課(福祉評価推進事業団と共催)
7	民間社会福祉施設運営費補助金	民間社会福祉施設運営費補助金の福祉事業ポイント補助におけるポイント項目である「福祉人材の育成への取組」及び「社会福祉実習の受け入れ」を行う高齢者施設(養護老人ホーム・経費老人ホーム)について、ポイント制により補助する。	4,856	定額	民間社会福祉施設
8	介護福祉士養成課程介護実習支援補助金	介護実習指導者を対象に介護実習指導に対するニーズ調査を行い、介護実習指導における課題とニーズを分析し、介護福祉士養成施設と実習受入施設による検討会議により介護実習モデル案を作成するとともに、介護実習モデルの実習方法を習得するための研修の開催に係る経費を補助する。	1,447	県3/4	介護福祉士養成施設協議会
9	福祉の仕事合同面接会開催費	介護職種の求人施設と求職者に、効率的な求職・求人活動の機会を提供するため、合同面接会を開催する。	8,247	委託	地域福祉課(福祉人材センター)
10	介護人材巡回マッチング強化事業費	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の福祉・介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者と面接・相談を通じて、求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。	4,824	委託	地域福祉課(福祉人材センター)
11	認知症支援ボランティア養成事業費	認知症サポーターなどボランティア意欲のある住民が、地域のボランティアリーダーとして実践可能な支援を把握するための現地実習を含めた研修を実施する。その結果をもとに、各地域で認知症の人と家族への支援マニュアルとなる報告書を作成し、市町村や地域包括支援センター等へ配布する。	9,000	委託	高齢福祉課(長寿医療研究センター)
小計			151,105		
資質の向上					
12	介護人材資質向上事業費補助金	介護にかかわる関係団体(市町村、介護人材の養成に関係する団体)が行う、介護従事者の資質向上を目的とした事業の実施に要する経費を補助する。	81,909	県3/4	市町村・各種民間団体
13	研修受講支援事業費補助金	介護事業所の介護従事者が、技術等の向上を図る資格を取得するために必要な講習(喀痰吸引等研修、介護キャリア段位におけるアセッサー講習)の受講料を補助する。	66,387	県1/2 県3/4	介護事業所
14	介護福祉士資格取得支援補助金	介護現場に従事する者が研修(実務者研修、喀痰吸引研修、初任者研修等)を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助する。	14,243	県1/2	介護事業所
15	キャリアパス対応生涯研修事業費補助金	福祉・介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。	894	県10/10	社会福祉協議会
16	たん吸引等指導者養成事業費	介護職員に対する喀痰吸引等研修を行う指導者(医師・看護師等)を養成するための講習を開催する。	1,180	県直接	地域福祉課

番号	事業名	事業の内容	予算額 (千円)	補助率等	実施主体
17	認知症相談員資質向上研修事業費	・認知症の相談事業に従事する相談員の資質向上のための研修を行う。 ・県内における介護支援専門員を対象に、家族支援に対する資質向上のためのセミナーを開催する。	750	委託	高齢福祉課(認知症の人と家族の会愛知支部)
18	サービス提供責任者研修事業費	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステムの構築とともに地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を踏まえた利用者についてのアセスメント、訪問介護計画書の作成、事業所内の他の訪問介護職員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を行う。	2,454	委託	高齢福祉課(介護福祉士会)
19	介護支援専門員等資質向上事業費	介護支援専門員の業務上の相談に、経験豊富な主任介護支援専門員等が対応し、指導・助言を行う。	843	委託	高齢福祉課(居宅介護支援事業者連絡協議会)
20	主任介護支援専門員資質向上事業費	主任介護支援専門員を対象に、その資質を向上させ、特に地域ケア会議等で主導的役割を担えるような能力を習得するための研修を行う。	587	委託	高齢福祉課(居宅介護支援事業者連絡協議会)
21	介護支援専門員支援会議開催事業費	介護支援専門員への各種情報発信や研修内容等を、学識経験者を始め関係団体の代表を委員として検討する。	270	県直接	高齢福祉課
22	認知症初期集中支援チーム員研修事業費	平成30年度から全市町村に設置し、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修を行う。	1,440	委託	高齢福祉課(長寿医療研究センター)
23	認知症地域支援推進員養成事業費	平成30年度から全市町村に設置し、認知症患者、医療機関や介護サービスをつなぐ役割を果たす「認知症地域支援推進員」を養成するための研修及び情報共有の会議を開催する。	3,154	委託	高齢福祉課(認知症介護研究・研修東京センター)
24	病院の認知症対応力向上研修事業費	・医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行う。 ・一般病院において、認知症患者の受入れが円滑にできる人材を養成するため実地指導をする。 ・政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。	5,691	①委託 ②県3/4	①高齢福祉課(県医師会) ②市町村(名古屋市)
25	認知症地域医療支援事業費	・認知症サポート医養成研修事業:認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言支援等、専門医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート医養成のための研修を行う。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修及び認知症サポート医フォローアップ研修事業:かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・技術等を習得させるための研修を行う。 ・政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。	3,611	①委託 ②県3/4	①高齢福祉課(長寿医療研究センター) ②市町村(名古屋市)
26	認知症介護者等養成研修事業費	・介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させるための研修を行う。 ・政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。	1,044	①委託 ②県3/4	①高齢福祉課(認知症介護研究・研修大府センター等) ②市町村(名古屋市)
27	地域包括ケアシステム関連事業従事者研修費	地域包括支援センター職員及び関係者等を対象とし、好事例等の報告や各地区における課題に対する意見交換をする研修を行う。	987	委託	地域包括ケア推進室(健康づくり振興事業団)
28	地域包括支援センター機能強化推進事業費	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象に、資質向上のための研修を実施する。(地域包括支援センター職員研修、認知症対応人材養成、高齢者虐待対応職員研修)	2,839	委託	高齢福祉課(健康づくり振興事業団)
29	生活支援コーディネーター養成研修等事業費	市町村で配置を予定している生活支援コーディネーターを養成するための研修を行う。また、県主催の養成研修の講師となる人材を養成するため、国が実施する指導者養成研修へ講師候補者を派遣する。	568	県直接	地域包括ケア推進室
30	介護老人保健施設職員資質向上研修事業費	介護老人保健施設の職員に対して施設と地域との橋渡しを円滑に進めるための研修を行う。	1,200	委託	高齢福祉課(老人保健施設協会)
31	高齢者権利擁護人材養成事業費	・認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の必要性の普及啓発を行う。 ・市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援体制の整備に必要な経費について補助する。	11,012	①委託 ②県3/4	①高齢福祉課(社会福祉協議会) ②市町村
32	地域リハビリテーション専門職育成事業費	在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリを職務としている専門職に対し、高齢者の生活行為の回復を目的とした研修を行う。	3,500	委託	高齢福祉課(理学療法士会)
小計			204,563		

労働環境・処遇の改善

33	職場環境改善啓発事業費	介護事業所の管理者等に対して、労働法規(賃金、労働時間、労働環境等)の基本的な理解を促すための研修を行う。	1,664	委託	地域福祉課(福祉人材センター)
34	法律相談等支援事業費補助金	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために必要な経費を補助する。	3,096	県10/10	社会福祉協議会
35	介護施設内保育所運営費補助金	介護施設に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ることを目的として、介護従事者のための介護施設内保育施設の運営費に対して補助する。	91,650	県2/3	介護事業所
小計			96,410		
合計			454,964		